

調 査 結 果

<平成26年工業統計調査における本県の集計結果は、以下のとおりである。>

1 概要 －従業員4人以上の事業所－

事業所数	1,838 事業所
従業員数	91,378 人
製造品出荷額等	6兆5,196 億円

- (1) 事業所数は1,838事業所で、前年調査に比べ58事業所（3.1%）の減少となっている。
- (2) 従業員数は91,378人で、前年調査に比べ90人（0.1%）の増加となっている。
- (3) 製造品出荷額等は6兆5,196億円で、前年調査に比べ2,784億円（4.1%）の減少となっている。

（表1、図1）

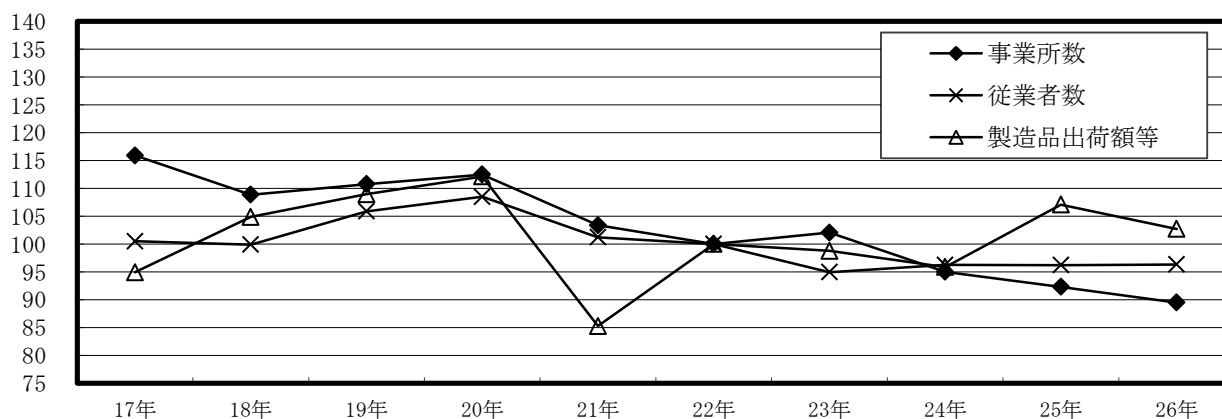
表1 主要項目の推移（従業員4人以上の事業所）

（平成22年＝100）

区 分	事業所数			従業員数			製造品出荷額等		
		前年比	指数		前年比	指数		前年比	指数
平成17年	2,381	0.8	115.9	95,397	△ 0.3	100.5	6,024,963	9.0	94.9
18	2,236	△ 6.1	108.9	94,770	△ 0.7	99.9	6,657,044	10.5	104.9
19	2,275	1.7	110.8	100,435	6.0	105.9	6,916,399	3.9	108.9
20	2,310	1.5	112.5	102,935	2.5	108.5	7,118,308	2.9	112.1
21	2,123	△ 8.1	103.4	96,011	△ 6.7	101.2	5,412,904	△ 24.0	85.3
22	2,054	△ 3.3	100.0	94,876	△ 1.2	100.0	6,348,744	17.3	100.0
23	2,096	2.0	102.0	90,079	△ 5.1	94.9	6,269,842	△ 1.2	98.8
24	1,951	△ 6.9	95.0	91,304	1.4	96.2	6,086,021	△ 2.9	95.9
25	1,896	△ 2.8	92.3	91,288	0.0	96.2	6,797,922	11.7	107.1
26	1,838	△ 3.1	89.5	91,378	0.1	96.3	6,519,551	△ 4.1	102.7

図1 指数でみた主要項目の推移（従業員4人以上の事業所）

（平成22年＝100）



2 事業所数 －従業員4人以上の事業所－

平成26年の事業所数は1,838事業所で、前年調査に比べ58事業所（3.1%）の減少となっている。

(1) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで、生活関連・その他型、加工組立型の順となっている。前年調査と比べると、基礎素材型が1.6%の減少、生活関連・その他型が3.8%の減少、加工組立型が4.2%の減少と、いずれも減少している。

(表2、図2)

(2) 産業中分類別の状況

食料が最も多く、次いで金属、窯業の順となっている。前年調査と比べると、食料が4.7%の減少、金属が3.5%の増加、窯業が2.6%の減少などとなっている。

(表2、図3)

(3) 従業員規模別の状況

従業員規模別では、10～29人規模が最も多く、次いで4～9人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、10～29人規模が1.0%の減少、4～9人規模が6.6%の減少、30～99人規模が2.8%の減少などとなっている。

(表3、図4)

図2 産業類型別事業所数増減率の推移
(従業員4人以上の事業所)

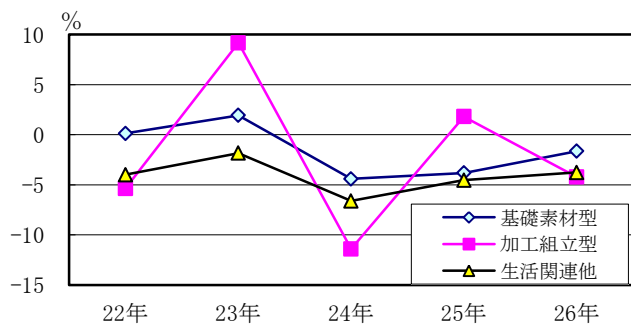


図3 産業中分類別事業所数構成比
(従業員4人以上の事業所)

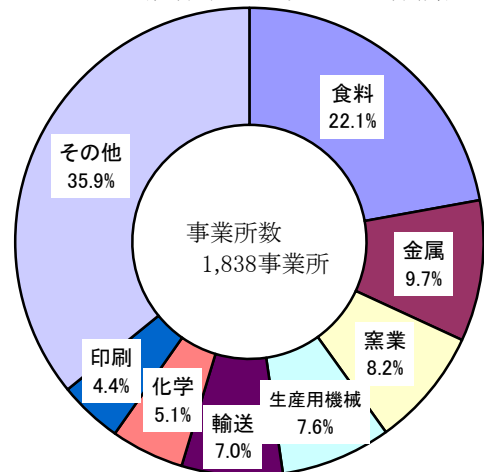


図4 従業員規模別事業所数
(従業員4人以上の事業所)

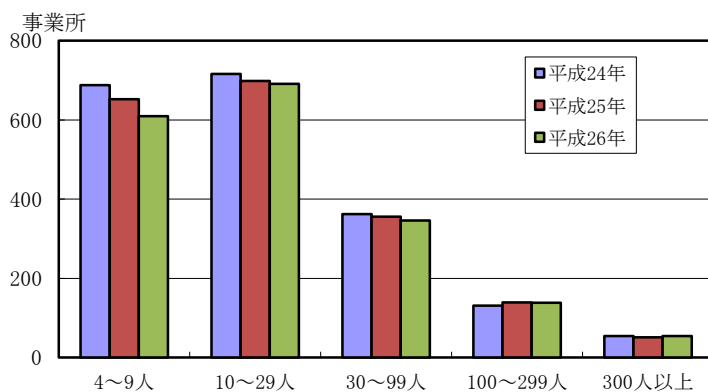


表2 産業類型・産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

区 分	25年	26年	構成比	増減数	前年比
総 計	事業所 1 896	事業所 1 838	% 100.0	事業所 △ 58	% △ 3.1
食 料	427	407	22.1	△ 20	△ 4.7
飲 料	34	36	2.0	2	5.9
織 維	83	77	4.2	△ 6	△ 7.2
木 材	74	68	3.7	△ 6	△ 8.1
家 具	40	39	2.1	△ 1	△ 2.5
パ ル プ	39	39	2.1	-	-
印 刷	79	81	4.4	2	2.5
化 学	92	93	5.1	1	1.1
石 油	23	21	1.1	△ 2	△ 8.7
プ ラ ス チ ッ ク	83	79	4.3	△ 4	△ 4.8
ゴ ム	22	21	1.1	△ 1	△ 4.5
皮 革	2	2	0.1	-	-
窯 業	155	151	8.2	△ 4	△ 2.6
鉄 鋼	52	50	2.7	△ 2	△ 3.8
非 鉄	17	17	0.9	-	-
金 属	173	179	9.7	6	3.5
は ん 用 機 械	78	72	3.9	△ 6	△ 7.7
生 産 用 機 械	140	140	7.6	-	-
業 務 用 機 械	12	13	0.7	1	8.3
電 子 デ バ イ ス	18	19	1.0	1	5.6
電 気	64	59	3.2	△ 5	△ 7.8
情 報 通 信	3	1	0.1	△ 2	△ 66.7
輸 送	136	128	7.0	△ 8	△ 5.9
そ の 他 工 業	50	46	2.5	△ 4	△ 8.0
基 礎 素 材 型	730	718	39.1	△ 12	△ 1.6
加 工 組 立 型	451	432	23.5	△ 19	△ 4.2
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	715	688	37.4	△ 27	△ 3.8

表3 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

区 分	25年	26年	構成比	増減数	前年比
総 計	事業所 1 896	事業所 1 838	% 100.0	事業所 △ 58	% △ 3.1
4 ～ 9人	652	609	33.1	△ 43	△ 6.6
10 ～ 29人	698	691	37.6	△ 7	△ 1.0
30 ～ 99人	356	346	18.8	△ 10	△ 2.8
100 ～ 299人	139	138	7.5	△ 1	△ 0.7
300 人 以 上	51	54	2.9	3	5.9

3 従業者数 －従業者4人以上の事業所－

平成26年の従業者数は91,378人で、前年調査に比べ90人（0.1%）の増加となっている。

(1) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、基礎素材型が0.1%の減少となっており、加工組立型が1.9%の増加、生活関連・その他型が1.9%の減少となっている。

(表4、図5)

(2) 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで輸送、食料の順となっている。前年調査と比べると、化学が0.2%の減少、輸送が2.6%の増加、食料が4.4%の減少などとなっている。

(表4、図6)

(3) 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、300人以上規模が4.2%の増加、100～299人規模が1.8%の減少、30～99人規模が2.0%の減少などとなっている。

(表5、図7)

図5 産業類型別従業者数増減率の推移
(従業者4人以上の事業所)

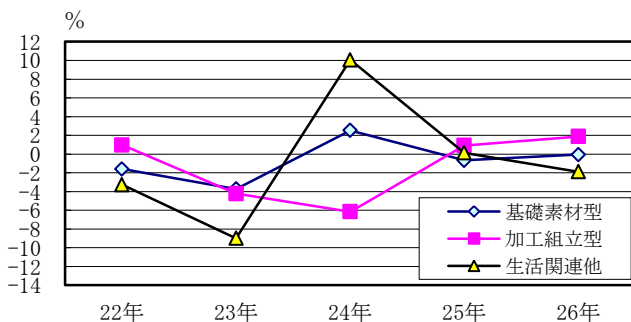


図6 産業中分類別従業者数構成比
(従業者4人以上の事業所)

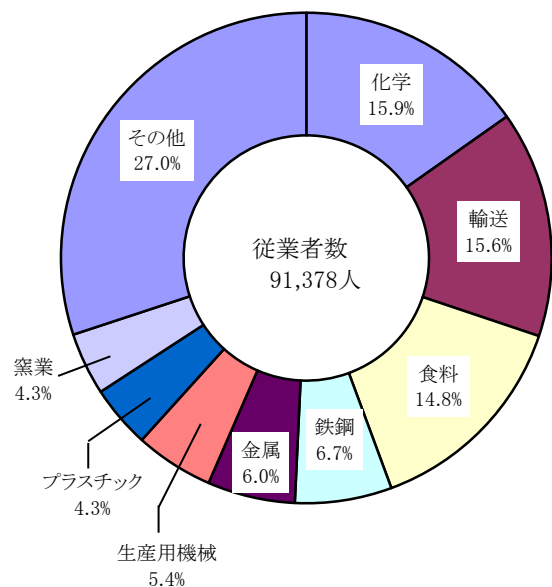


図7 従業者規模別従業者数
(従業者4人以上の事業所)

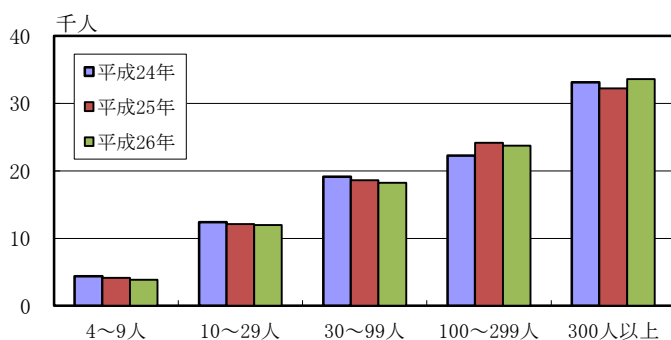


表4 産業類型・産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

区 分	25年	26年	構成比	増減数	前年比
	人	人	%	人	%
総 計	91 288	91 378	100.0	90	0.1
食 料	14 169	13 545	14.8	△ 624	△ 4.4
飲 料	973	1 057	1.2	84	8.6
織 維	2 911	2 823	3.1	△ 88	△ 3.0
木 材	1 593	1 552	1.7	△ 41	△ 2.6
家 具	324	323	0.4	△ 1	△ 0.3
パ ル プ	1 829	1 772	1.9	△ 57	△ 3.1
印 刷	2 091	2 278	2.5	187	8.9
化 学	14 528	14 506	15.9	△ 22	△ 0.2
石 油	1 475	1 462	1.6	△ 13	△ 0.9
プ ラ ス チ ッ ク	3 862	3 929	4.3	67	1.7
ゴ ム	2 676	2 567	2.8	△ 109	△ 4.1
皮 革	104	105	0.1	1	1.0
窯 業	3 923	3 923	4.3	-	-
鉄 鋼	6 123	6 083	6.7	△ 40	△ 0.7
非 鉄	1 368	1 387	1.5	19	1.4
金 属	5 333	5 504	6.0	171	3.2
は ん 用 機 械	3 397	3 249	3.6	△ 148	△ 4.4
生 産 用 機 械	4 844	4 930	5.4	86	1.8
業 務 用 機 械	387	375	0.4	△ 12	△ 3.1
電 子 デ バ イ ス	2 270	2 571	2.8	301	13.3
電 気	2 296	2 254	2.5	△ 42	△ 1.8
情 報 通 信	238	209	0.2	△ 29	△ 12.2
輸 送	13 876	14 234	15.6	358	2.6
そ の 他 工 業	698	740	0.8	42	6.0
基 礎 素 材 型	42 710	42 685	46.7	△ 25	△ 0.1
加 工 組 立 型	27 308	27 822	30.4	514	1.9
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	21 270	20 871	22.8	△ 399	△ 1.9

表5 従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

区 分	25年	26年	構成比	増減数	前年比
	人	人	%	人	%
総 計	91 288	91 378	100.0	90	0.1
4 ～ 9人	4 167	3 882	4.2	△ 285	△ 6.8
10 ～ 29人	12 122	11 949	13.1	△ 173	△ 1.4
30 ～ 99人	18 592	18 220	19.9	△ 372	△ 2.0
100 ～ 299人	24 175	23 747	26.0	△ 428	△ 1.8
300 人 以 上	32 232	33 580	36.7	1 348	4.2

4 製造品出荷額等 －従業者4人以上の事業所－

平成26年の製造品出荷額等は6兆5,196億円で、前年調査に比べ2,784億円（4.1%）の減少となっている。

(1) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、基礎素材型が7.5%の減少、加工組立型が6.3%の増加、生活関連・その他型が1.9%の増加となっている。

（表6、図8）

(2) 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで石油、輸送の順となっている。前年調査と比べると、化学が2.2%の増加、石油が27.4%の減少、輸送が8.6%の増加などとなっている。

（表6、図9）

(3) 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、300人以上規模が2.6%の減少、100～299人規模が12.7%の減少、30～99人規模が3.5%の増加などとなっている。

（表7、図10）

(4) 1事業所当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

1事業所当たり製造品出荷額等は110億8,150万円で、前年調査に比べ2.7%の減少となっている。

ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、石油が27.0%の減少、化学が0.7%の増加、鉄鋼が14.3%の増加などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、300人以上規模が7.1%の減少、100～299人規模が12.5%の減少などとなっている。

（表8, 9、図11, 12）

(5) 従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

従業者1人当たり製造品出荷額等は7,921万円で、前年調査に比べ5.2%の減少となっている。

ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、石油が12.6%の減少、化学が1.5%の減少、鉄鋼が13.5%の増加などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、300人以上規模が6.1%の減少、100～299人規模が12.7%の減少などとなっている。

（表8, 9、図13, 14）

表6 産業類型・産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

区 分	25年	26年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	6 797 922	6 519 551	100.0	△ 278 371	△ 4.1
食 料	222 398	219 307	3.4	△ 3 091	△ 1.4
飲 料	47 030	52 283	0.8	5 253	11.2
織 維	67 351	72 297	1.1	4 946	7.3
木 材	47 051	48 246	0.7	1 195	2.5
家 具	3 386	3 522	0.1	136	4.0
パ ル プ	94 032	102 488	1.6	8 456	9.0
印 刷	35 006	34 005	0.5	△ 1 001	△ 2.9
化 学	1 610 271	1 645 553	25.2	35 282	2.2
石 油	1 959 488	1 422 780	21.8	△ 536 708	△ 27.4
プ ラ ス チ ッ ク	99 167	101 859	1.6	2 692	2.7
ゴ ム	178 591	180 344	2.8	1 753	1.0
皮 革	x	x	x	x	x
窯 業	196 141	205 788	3.2	9 647	4.9
鉄 鋼	560 761	636 230	9.8	75 469	13.5
非 鉄	95 911	111 880	1.7	15 969	16.6
金 属	163 974	175 733	2.7	11 759	7.2
はん用機械	74 713	77 016	1.2	2 303	3.1
生産用機械	156 874	157 544	2.4	670	0.4
業務用機械	4 090	4 342	0.1	252	6.2
電子デバイス	84 479	75 670	1.2	△ 8 809	△ 10.4
電 気	70 248	77 904	1.2	7 656	10.9
情 報 通 信	x	x	x	x	x
輸 送	1 015 623	1 102 631	16.9	87 008	8.6
そ の 他 工 業	9 491	10 512	0.2	1 021	10.8
基 礎 素 材 型	5 005 387	4 630 900	71.0	△ 374 487	△ 7.5
加 工 組 立 型	1 407 093	1 495 943	22.9	88 850	6.3
生活関連・その他型	385 443	392 708	6.0	7 265	1.9

表7 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

区 分	25年	26年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	6 797 922	6 519 551	100.0	△ 278 371	△ 4.1
4 ～ 9人	61 831	60 562	0.9	△ 1 269	△ 2.1
10 ～ 29人	220 524	243 692	3.7	23 168	10.5
30 ～ 99人	644 200	666 655	10.2	22 455	3.5
100 ～ 299人	1 702 450	1 486 498	22.8	△ 215 952	△ 12.7
300人以上	4 168 918	4 062 143	62.3	△ 106 775	△ 2.6

表8 産業類型・産業中分類別1事業所・従業者1人当たり製造品出荷額等

(従業者30人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	25年	26年	増減額	前年比	25年	26年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	1 139 047	1 108 150	△30 897	△ 2.7	8 358	7 921	△ 437	△ 5.2
食 料	162 480	172 536	10 056	6.2	1 778	1 778	-	-
飲 料	586 026	733 316	147 290	25.1	5 511	5 564	53	1.0
織 維	299 209	353 299	54 090	18.1	2 860	3 035	175	6.1
木 材	309 965	308 265	△1 700	△ 0.5	3 751	3 527	△ 224	△ 6.0
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	585 593	639 067	53 474	9.1	5 988	6 699	711	11.9
印 刷	162 937	148 567	△14 370	△ 8.8	2 007	1 713	△ 294	△ 14.6
化 学	2 636 991	2 656 392	19 401	0.7	11 168	11 003	△ 165	△ 1.5
石 油	33 393 555	24 386 655	△9 006 900	△ 27.0	125 634	109 850	△15 784	△ 12.6
プラスチック	261 247	259 547	△1 700	△ 0.7	2 749	2 682	△ 67	△ 2.4
ゴ ム	1 623 418	1 516 059	△107 359	△ 6.6	7 014	7 248	234	3.3
皮 革	x	x	x	x	x	x	x	x
窯 業	523 294	468 083	△55 211	△ 10.6	6 409	6 330	△ 79	△ 1.2
鉄 鋼	2 268 864	2 592 213	323 349	14.3	9 626	10 930	1 304	13.5
非 鉄	1 027 951	1 345 799	317 848	30.9	7 431	8 648	1 217	16.4
金 属	322 490	331 691	9 201	2.9	3 702	3 696	△ 6	△ 0.2
はん用機械	256 984	279 513	22 529	8.8	2 379	2 616	237	10.0
生産用機械	339 582	345 564	5 982	1.8	3 931	3 717	△ 214	△ 5.4
業務用機械	91 498	x	x	x	1 009	x	x	x
電子デバイス	750 083	614 975	△135 108	△ 18.0	3 550	2 755	△ 795	△ 22.4
電 気	446 383	496 051	49 668	11.1	3 996	4 274	278	7.0
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	1 961 941	2 098 079	136 138	6.9	7 989	8 513	524	6.6
そ の 他 工 業	129 847	134 342	4 495	3.5	1 598	1 722	124	7.8
基 礎 素 材 型	1 906 080	1 723 650	△182 430	△ 9.6	12 515	11 467	△1 048	△ 8.4
加 工 組 立 型	937 416	1 007 466	70 050	7.5	5 877	6 083	206	3.5
生活関連・その他型	193 887	208 367	14 480	7.5	2 111	2 122	11	0.5

表9 従業者規模別1事業所・従業者1人当たり製造品出荷額等 (従業者30人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	25年	26年	増減額	前年比	25年	26年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	1 139 047	1 108 150	△ 30 897	△ 2.7	8 358	7 921	△ 437	△ 5.2
30 ~ 99人	178 347	188 993	10 646	6.0	3 389	3 593	204	6.0
100 ~ 299人	1 152 256	1 007 663	△ 144 593	△ 12.5	6 737	5 884	△ 853	△ 12.7
300人以上	7 809 104	7 254 365	△ 554 739	△ 7.1	12 482	11 716	△ 766	△ 6.1

図8 産業類型別製造品出荷額等増減率の推移
(従業者4人以上の事業所)

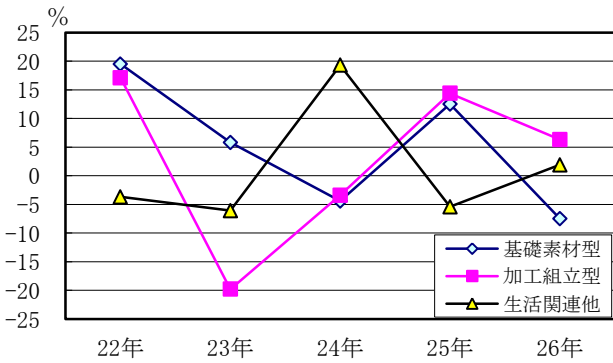


図9 産業中分類別製造品出荷額等構成比
(従業者4人以上の事業所)

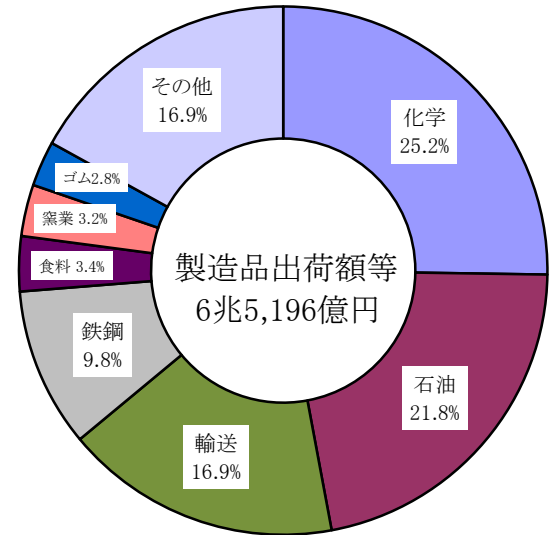


図10 従業者規模別製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

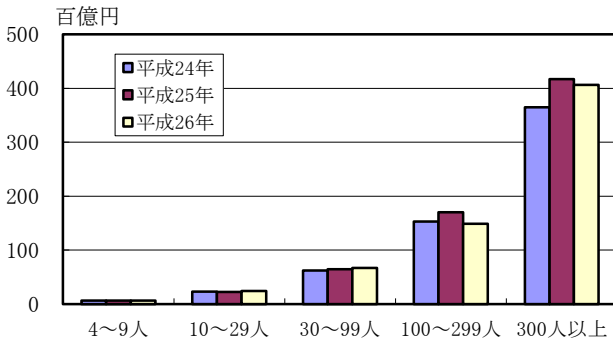


図11 産業類型別1事業所当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)

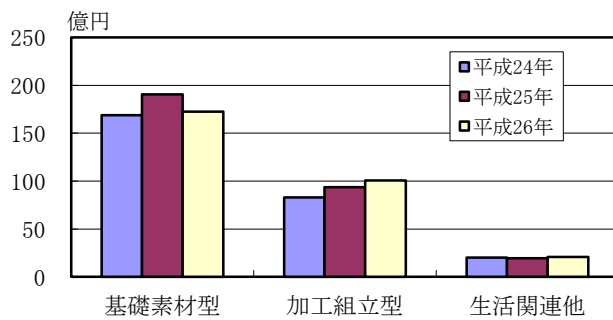


図12 従業者規模別1事業所当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)

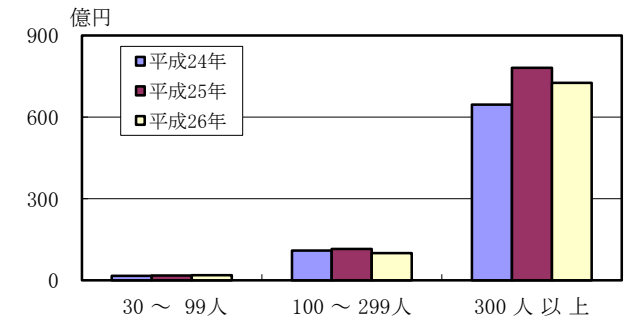


図13 産業類型別従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)

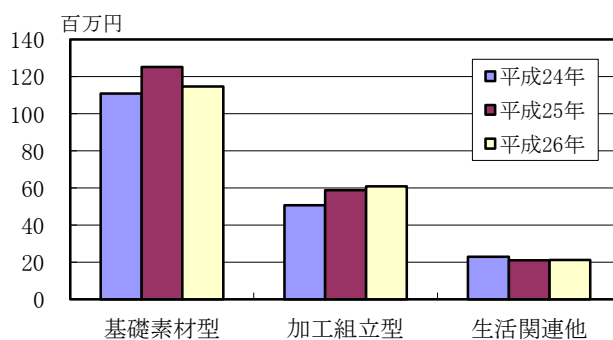
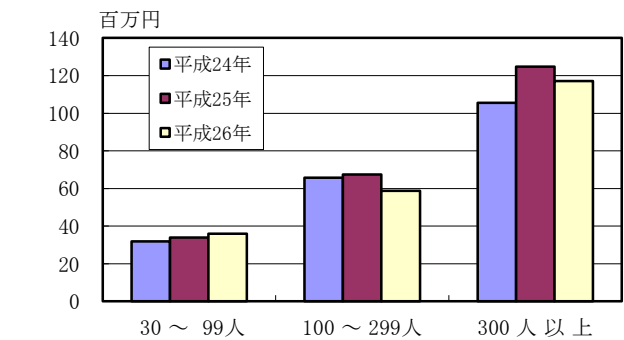


図14 従業者規模別従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)



5 付加価値額等 －従業員30人以上の事業所－

平成26年の付加価値額は1兆6,598億円で、前年調査に比べ585億円（3.7%）の増加となっている。

(1) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、基礎素材型が0.3%の増加、加工組立型が13.6%の増加、生活関連・その他型が1.3%の増加となっている。

（表10、図15）

(2) 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで輸送、ゴムの順となっている。前年調査と比べると化学が22.8%の増加、輸送が24.6%の増加、ゴムが2.4%の増加などとなっている。

（表10、図16）

(3) 従業員規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、300人以上規模が5.3%の増加、100～299人規模が1.0%の増加、30～99人規模が0.4%の減少となっている。

（表11、図17）

(4) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たり付加価値額は30億8,508万円で、前年調査に比べ1億5,242万円（5.2%）の増加となっている。

ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、化学が24.9%の増加、ゴムが6.1%の減少、石油が77.1%の減少などとなっている。

イ 従業員規模別の状況

前年調査と比べると、30～99人規模が2.4%の増加、100～299人規模が1.7%の増加、300人以上規模が0.6%の減少となっている。

（表12, 13, 図18, 19）

(5) 従業員1人当たり付加価値額

従業員1人当たり付加価値額は2,205万円で、前年調査に比べ53万円（2.5%）の増加となっている。

ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、化学が22.2%の増加、ゴムが3.9%の増加、石油が72.6%の減少などとなっている。

イ 従業員規模別の状況

前年調査と比べると、30～99人規模が2.5%の増加、100～299人規模が1.5%の増加、300人以上規模が0.5%の増加と、いずれも増加している。

（表12, 13, 図20, 21）

(6) 付加価値率

付加価値率は、28.9%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、ゴムが55.3%、化学が47.1%、窯業が46.4%などとなっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別にみると、30～99人規模が33.2%、100～299人規模が24.6%、300人以上規模が29.6%となっている。

（表10, 11）

表10 産業類型・産業中分類別付加価値額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	付 加 価 値 額					付加価値率	
	25年	26年	構成比	増減額	前年比	25年	26年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	1 601 232	1 659 773	100.0	58 541	3.7	26.3	28.9
食 料	67 257	68 313	4.1	1 056	1.6	40.8	42.9
飲 料	6 879	8 815	0.5	1 936	28.1	19.7	23.8
織 維	19 917	19 917	1.2	-	-	31.6	29.8
木 材	6 626	5 836	0.4	△ 790	△ 11.9	19.8	19.4
家 具	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	18 175	24 511	1.5	6 336	34.9	22.6	26.8
印 刷	14 950	12 676	0.8	△2 274	△ 15.2	54.6	48.1
化 学	546 095	670 778	40.4	124 683	22.8	35.9	47.1
石 油	175 424	40 117	2.4	△135 307	△ 77.1	10.5	3.3
プ ラ ス チ ッ ク	31 008	30 557	1.8	△ 451	△ 1.5	36.4	34.9
ゴ ム	98 568	100 976	6.1	2 408	2.4	55.2	55.3
皮 革	x	x	x	x	x	x	x
窯 業	64 704	67 796	4.1	3 092	4.8	46.5	46.4
鉄 鋼	96 850	95 070	5.7	△1 780	△ 1.8	17.7	15.1
非 鉄	18 145	16 604	1.0	△1 541	△ 8.5	19.1	15.2
金 属	40 923	47 948	2.9	7 025	17.2	37.0	41.0
はん用機械	26 438	23 597	1.4	△2 841	△ 10.7	42.7	35.6
生産用機械	63 564	53 424	3.2	△10 140	△ 16.0	47.5	41.2
業務用機械	1 854	x	x	x	x	68.4	x
電子デバイス	36 071	33 813	2.0	△2 258	△ 6.3	43.6	45.8
電 気	10 752	16 488	1.0	5 736	53.3	31.3	42.5
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	253 727	316 238	19.1	62 511	24.6	25.0	28.4
その他工業	2 441	3 182	0.2	741	30.4	50.3	50.2
基礎素材型	1 096 518	1 100 192	66.3	3 674	0.3	24.6	27.3
加工組立型	392 997	446 444	26.9	53 447	13.6	29.6	31.3
生活関連・その他型	111 717	113 136	6.8	1 419	1.3	37.7	38.1

表11 従業者規模別付加価値額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	付 加 価 値 額					付加価値率	
	25年	26年	構成比	増減額	前年比	25年	26年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	1 601 232	1 659 773	100.0	58 541	3.7	26.3	28.9
30 ～ 99人	211 384	210 442	12.7	△ 942	△ 0.4	34.7	33.2
100 ～ 299人	322 477	325 558	19.6	3 081	1.0	20.9	24.6
300 人 以 上	1 067 371	1 123 773	67.7	56 402	5.3	27.1	29.6

表12 産業類型・産業中分類別1事業所・従業者1人当たり付加価値額

(従業者30人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	25年	26年	増減額	前年比	25年	26年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	293 266	308 508	15 242	5.2	2 152	2 205	53	2.5
食 料	60 592	68 313	7 721	12.7	663	704	41	6.2
飲 料	114 643	176 296	61 653	53.8	1 078	1 338	260	24.1
織 維	94 841	104 825	9 984	10.5	907	900	△ 7	△ 0.8
木 材	60 240	58 357	△ 1 883	△ 3.1	729	668	△ 61	△ 8.4
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	121 169	163 410	42 241	34.9	1 239	1 713	474	38.3
印 刷	83 057	66 714	△ 16 343	△ 19.7	1 023	769	△ 254	△ 24.8
化 学	925 584	1 156 514	230 930	24.9	3 920	4 791	871	22.2
石 油	3 508 489	802 339	△ 2 706 150	△ 77.1	13 200	3 614	△ 9 586	△ 72.6
プラスチック	93 964	89 875	△ 4 089	△ 4.4	989	929	△ 60	△ 6.1
ゴ ム	896 070	841 466	△ 54 604	△ 6.1	3 871	4 023	152	3.9
皮 革	x	x	x	x	x	x	x	x
窯 業	223 116	199 399	△ 23 717	△ 10.6	2 732	2 697	△ 35	△ 1.3
鉄 鋼	403 541	396 124	△ 7 417	△ 1.8	1 712	1 670	△ 42	△ 2.5
非 鉄	201 610	207 545	5 935	2.9	1 457	1 334	△ 123	△ 8.4
金 属	97 437	111 506	14 069	14.4	1 118	1 242	124	11.1
はん用機械	105 751	98 320	△ 7 431	△ 7.0	979	920	△ 59	△ 6.0
生産用機械	158 909	136 984	△ 21 925	△ 13.8	1 840	1 473	△ 367	△ 19.9
業務用機械	61 812	x	x	x	682	x	x	x
電子デバイス	327 918	281 772	△ 46 146	△ 14.1	1 552	1 262	△ 290	△ 18.7
電 気	76 798	117 771	40 973	53.4	687	1 015	328	47.7
情報通信	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	487 937	596 676	108 739	22.3	1 987	2 421	434	21.8
その他工業	61 029	63 650	2 621	4.3	751	816	65	8.7
基礎素材型	460 722	452 754	△ 7 968	△ 1.7	3 025	3 012	△ 13	△ 0.4
加工組立型	269 176	307 893	38 717	14.4	1 688	1 859	171	10.1
生活関連・その他型	68 961	75 424	6 463	9.4	751	768	17	2.3

表13 従業者規模別1事業所・従業者1人当たり付加価値額 (従業者30人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	25年	26年	増減額	前年比	25年	26年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	293 266	308 508	15 242	5.2	2 152	2 205	53	2.5
30 ~ 99人	59 378	60 821	1 443	2.4	1 128	1 156	28	2.5
100 ~ 299人	231 998	235 912	3 914	1.7	1 356	1 377	21	1.5
300人以上	2 092 884	2 081 061	△ 11 823	△ 0.6	3 345	3 361	16	0.5

図15 産業類型別付加価値額増減率の推移

(従業者30人以上の事業所)

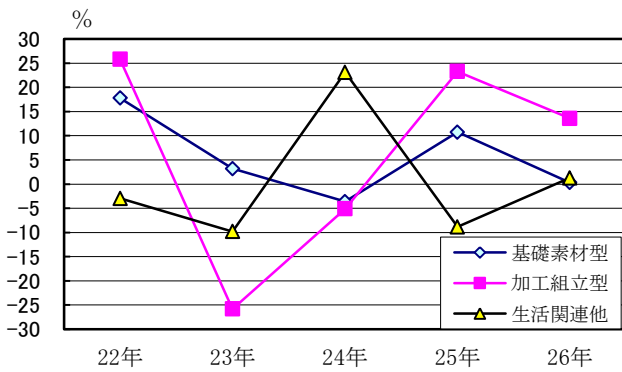


図16 産業中分類別付加価値額構成比

(従業者30人以上の事業所)

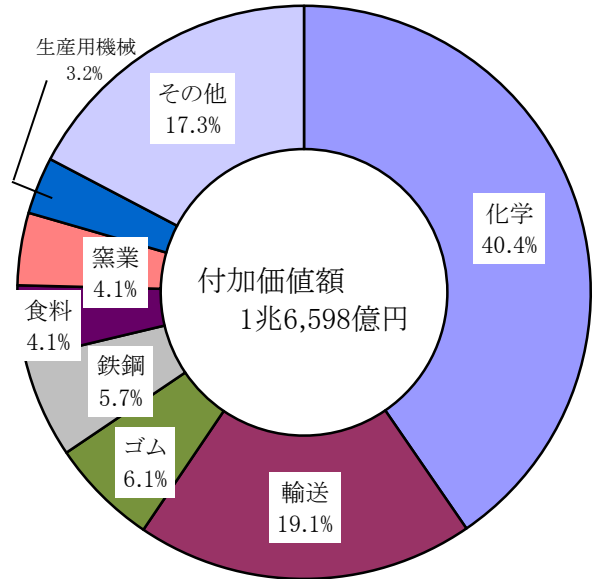


図17 従業者規模別付加価値額

(従業者30人以上の事業所)

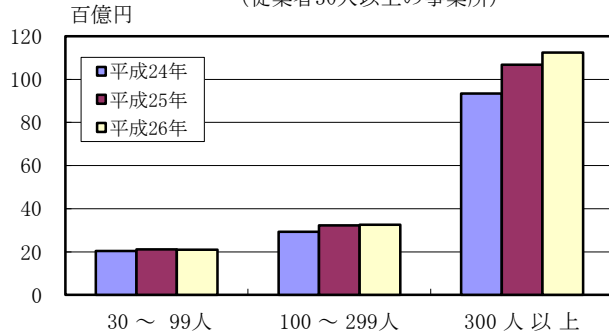


図18 産業類型別1事業所当たり付加価値額

(従業者30人以上の事業所)

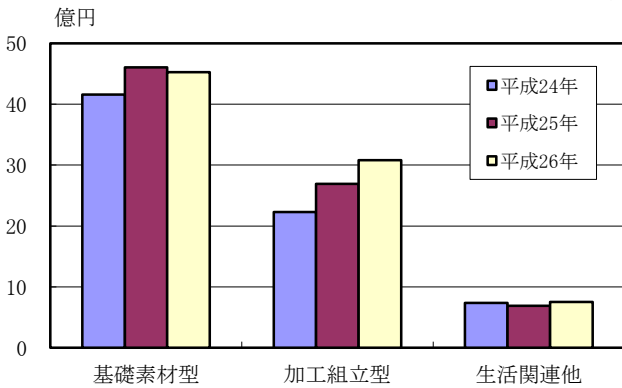


図19 従業者規模別1事業所当たり付加価値額

(従業者30人以上の事業所)

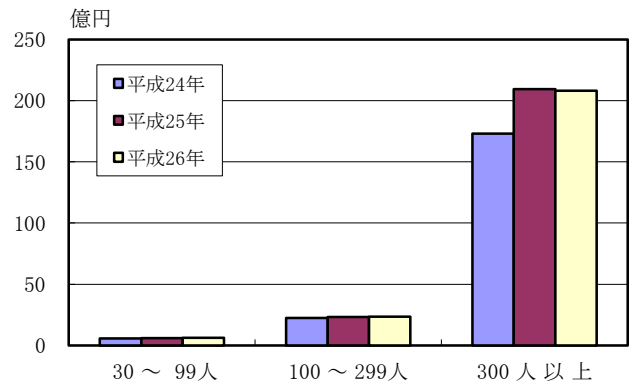


図20 産業類型別従業者1人当たり付加価値額

(従業者30人以上の事業所)

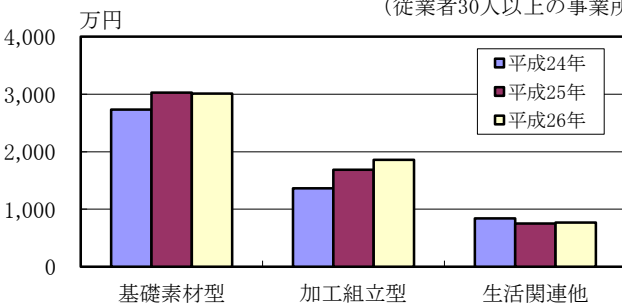
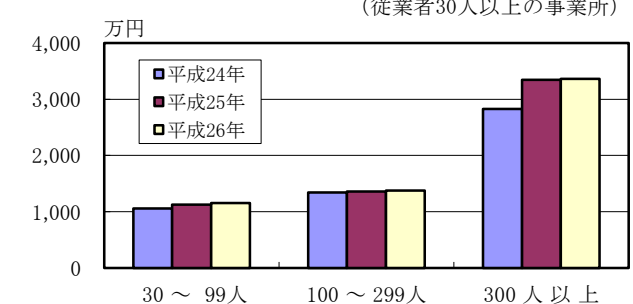


図21 従業者規模別従業者1人当たり付加価値額

(従業者30人以上の事業所)



6 有形固定資産投資総額 －従業員30人以上の事業所－

平成26年の有形固定資産投資総額は1,892億円で、前年調査に比べ139億円（7.9%）の増加となっている。

(1) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、基礎素材型が3.1%の増加、加工組立型が28.4%の増加、生活関連・その他型が0.3%の減少となっている。

（表14、図22）

(2) 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで輸送、鉄鋼の順となっている。前年調査と比べると、化学が1.8%の増加、輸送が34.8%の増加、鉄鋼が17.6%の増加などとなっている。

（表14、図24）

(3) 従業員規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、300人以上規模が12.7%の増加、100～299人規模が9.7%の減少、30～99人規模が23.8%の増加となっている。

（表15）

(4) 資産別の状況

機械・装置が最も多く、次いで建物・構築物、船舶・車両等の順となっている。前年調査と比べると、機械・装置が17.0%の減少、建物・構築物が16.0%の減少、船舶・車両等が2.7%の増加などとなっている。

（表16、図23）

図22 産業類型別有形固定資産投資総額
(従業員30人以上の事業所)

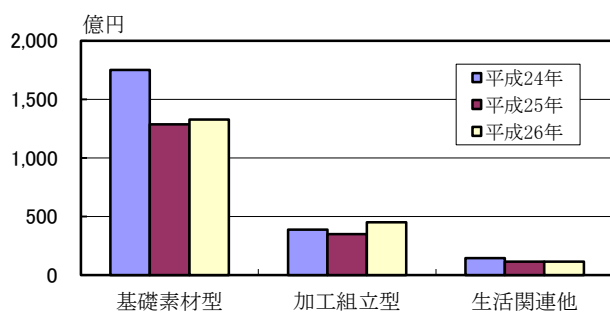


図24 産業中分類別有形固定資産投資総額構成比
(従業員30人以上の事業所)

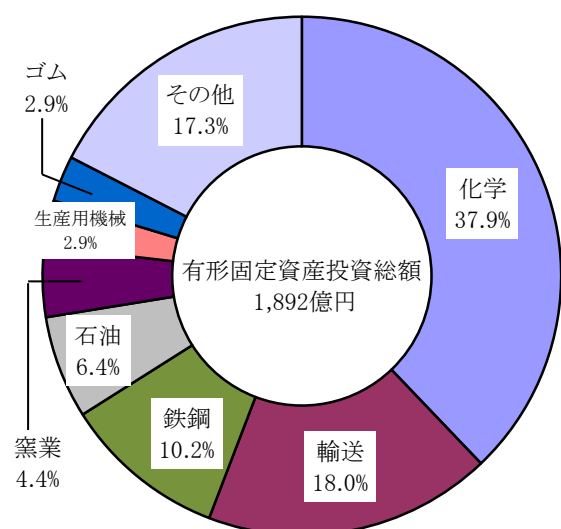


図23 資産別有形固定資産投資総額
(従業員30人以上の事業所)

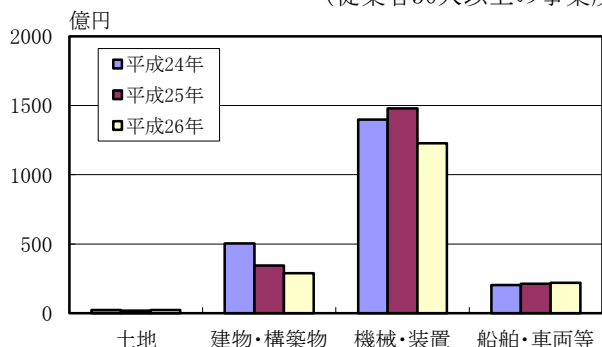


表14 産業類型・産業中分類別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

区 分	25年	26年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	175 294	189 168	100.0	13 874	7.9
食 料	5 436	4 257	2.3	△1 179	△ 21.7
飲 料	1 087	1 953	1.0	866	79.7
織 維	4 400	3 723	2.0	△ 677	△ 15.4
木 材	599	482	0.3	△ 117	△ 19.5
家 具	x	x	x	x	x
パ ル プ	2 907	2 951	1.6	44	1.5
印 刷	486	1 394	0.7	908	186.8
化 学	70 355	71 631	37.9	1 276	1.8
石 油	9 645	12 148	6.4	2 503	26.0
プ ラ ス チ ッ ク	3 195	2 675	1.4	△ 520	△ 16.3
ゴ ム	7 928	5 417	2.9	△2 511	△ 31.7
皮 革	x	x	x	x	x
窯 業	10 353	8 258	4.4	△2 095	△ 20.2
鉄 鋼	16 422	19 310	10.2	2 888	17.6
非 鉄	3 660	4 743	2.5	1 083	29.6
金 属	3 631	5 041	2.7	1 410	38.8
は ん 用 機 械	2 842	1 665	0.9	△1 177	△ 41.4
生 産 用 機 械	4 702	5 448	2.9	746	15.9
業 務 用 機 械	15	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	1 747	2 328	1.2	581	33.3
電 気	574	1 617	0.9	1 043	181.7
情 報 通 信	x	x	x	x	x
輸 送	25 202	33 961	18.0	8 759	34.8
そ の 他 工 業	107	142	0.1	35	32.7
基 礎 素 材 型	128 694	132 656	70.1	3 962	3.1
加 工 組 立 型	35 082	45 032	23.8	9 950	28.4
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	11 518	11 480	6.1	△ 38	△ 0.3

表15 従業者規模別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

区 分	25年	26年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	175 294	189 168	100.0	13 874	7.9
30 ～ 99人	14 003	17 335	9.2	3 332	23.8
100 ～ 299人	44 466	40 153	21.2	△ 4 313	△ 9.7
300 人 以 上	116 826	131 681	69.6	14 855	12.7

表16 資産別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

区 分	25年	26年	増減額	前年比
	百万円	百万円	百万円	%
総 計	175 294	189 168	13 874	7.9
土 地	1 702	2 154	452	26.6
建 物 ・ 構 築 物	34 344	28 839	△5 505	△ 16.0
機 械 ・ 装 置	147 884	122 682	△25 202	△ 17.0
船 舶 ・ 車 両 等	21 295	21 880	585	2.7
建 設 仮 勘 定 増 減 額	△29 931	13 614	43 545	145.5

7 リース契約額及び支払額 －従業者30人以上の事業所－

平成26年のリース契約は、契約額では31億円、支払額では60億円となっている。

(1) 契約額

ア 産業類型別の状況

前年調査と比べると、基礎素材型が59.4%の増加、加工組立型が62.1%の減少、生活関連・その他型が42.2%の増加となっている。

イ 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、非鉄が571.4%の増加、窯業が526.1%の増加などとなっており、輸送が85.6%の減少、電子デバイスが61.1%の減少などとなっている。

(2) 支払額

ア 産業類型別の状況

前年調査と比べると、基礎素材型が10.5%の増加、加工組立型が29.2%の減少、生活関連・その他型が12.9%の増加となっている。

イ 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、窯業が117.8%の増加、化学が53.0%の増加などとなっており、電子デバイスが78.8%の減少、電気が33.2%の減少などとなっている。

(表17)

表17 産業類型・産業中分類別リース契約（従業者30人以上の事業所）

区分	契約額				支払額			
	25年 万円	26年 万円	増減額 万円	前年比 %	25年 万円	26年 万円	増減額 万円	前年比 %
総計	348 177	307 286	△40 891	△ 11.7	650 085	603 772	△46 313	△ 7.1
食料	45 328	56 104	10 776	23.8	66 637	76 912	10 275	15.4
飲料	671	1 410	739	110.1	8 268	6 864	△1 404	△ 17.0
繊維	1 323	4 290	2 967	224.3	12 216	11 910	△ 306	△ 2.5
木材	7 417	19 336	11 919	160.7	8 706	8 770	64	0.7
家具	x	x	x	x	x	x	x	x
パルプ	1 563	2 571	1 008	64.5	7 230	8 578	1 348	18.6
印刷	3 246	9 788	6 542	201.5	23 678	30 537	6 859	29.0
化学	25 114	35 203	10 089	40.2	54 557	83 483	28 926	53.0
石油	-	1 011	1 011	-	8 505	8 271	△ 234	△ 2.8
プラスチック	42 352	51 535	9 183	21.7	60 548	60 215	△ 333	△ 0.5
ゴム	2 313	1 985	△ 328	△ 14.2	4 382	5 976	1 594	36.4
皮革	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業	3 288	20 587	17 299	526.1	9 388	20 448	11 060	117.8
鉄鋼	9 872	11 420	1 548	15.7	38 199	27 653	△10 546	△ 27.6
非鉄	1 047	7 030	5 983	571.4	22 017	18 415	△3 602	△ 16.4
金属	7 465	9 379	1 914	25.6	28 043	25 058	△2 985	△ 10.6
はん用機械	8 241	7 416	△ 825	△ 10.0	19 531	19 542	11	0.1
生産用機械	22 752	35 698	12 946	56.9	39 111	34 169	△4 942	△ 12.6
業務用機械	324	x	x	x	326	x	x	x
電子デバイス	1 199	466	△ 733	△ 61.1	34 027	7 203	△26 824	△ 78.8
電気	3 973	7 759	3 786	95.3	8 354	5 582	△2 772	△ 33.2
情報通信	x	x	x	x	x	x	x	x
輸送	160 032	23 062	△136 970	△ 85.6	193 727	141 741	△51 986	△ 26.8
その他工業	657	785	128	19.5	2 028	1 228	△ 800	△ 39.4
基礎素材型	100 431	160 057	59 626	59.4	241 575	266 867	25 292	10.5
加工組立型	196 521	74 401	△122 120	△ 62.1	295 196	208 969	△86 227	△ 29.2
生活関連・その他型	51 225	72 828	21 603	42.2	113 314	127 936	14 622	12.9

8 在庫投資総額 －従業員30人以上の事業所－

平成26年の在庫投資総額（年末在庫額－年初在庫額）は、△84億円となっており、前年に比べ658億円の減少となっている。

(1) 産業類型別の状況

前年調査と比べると、基礎素材型が681億円の減少、加工組立型が31億円の増加、生活関連・その他型が7億円の減少となっている。

(2) 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、鉄鋼が111億円の増加、輸送が83億円の増加、石油が403億円の減少、化学が400億円の減少などとなっている。

(3) 形態別の状況

前年調査と比べると、製品在庫投資額は133億円の減少、半製品・仕掛品在庫投資額は74億円の減少、原材料・燃料在庫投資額は450億円の減少と、いずれも減少している。

(表18)

表18 産業類型・産業中分類別在庫投資額（従業員30人以上の事業所）

区 分	在庫投資総額		製造品在庫投資額		半製品・仕掛品在庫投資額		原材料・燃料在庫投資額	
	25年	26年	25年	26年	25年	26年	25年	26年
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総 計	57 379	△8 374	12 933	△ 359	20 915	13 490	23 530	△21 505
食 料	△ 70	899	15	370	△ 212	△ 48	126	577
飲 料	△ 103	268	14	266	△ 176	59	59	△ 57
織 維	1 182	△ 190	323	651	455	△ 332	404	△ 508
木 材	1 182	△ 298	83	50	140	△ 71	959	△ 277
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	△1 043	1 661	△1 038	1 107	△ 144	414	139	140
印 刷	400	△ 324	△ 14	32	7	△ 42	407	△ 314
化 学	2 544	△37 448	3 974	△14 452	△1 963	1 936	532	△24 932
石 油	36 578	△3 756	3 541	788	12 636	△1 829	20 401	△2 715
プ ラ ス チ ッ ク	37	236	△ 57	61	30	47	65	127
ゴ ム	△ 618	480	152	1 125	107	△ 93	△ 877	△ 553
皮 革	x	x	x	x	x	x	x	x
窯 業	△1 140	△ 382	△ 863	54	△ 578	△ 700	302	264
鉄 鋼	5 654	16 763	2 289	2 467	2 910	7 722	455	6 574
非 鉄	3 213	1 894	434	270	2 145	1 297	634	327
金 属	1 643	753	1 519	17	△ 85	663	210	72
は ん 用 機 械	400	686	35	△ 28	757	266	△ 391	448
生 産 用 機 械	3 200	△1 244	△ 129	△ 34	3 380	△1 232	△ 51	23
業 務 用 機 械	△ 30	x	△ 11	x	△ 20	x	1	x
電 子 デ バ イ ス	490	1 005	338	151	△ 21	325	174	528
電 気	△ 55	△1 726	531	132	△ 917	△ 406	331	△1 453
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	3 979	12 307	1 839	6 551	2 411	5 460	△ 270	296
そ の 他 工 業	△ 5	42	0	30	54	30	△ 59	△ 19
基 礎 素 材 型	48 050	△20 098	10 033	△8 511	15 197	9 386	22 820	△20 974
加 工 組 立 型	7 984	11 064	2 602	6 778	5 589	4 438	△ 207	△ 152
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	1 344	660	298	1 373	129	△ 334	918	△ 379

9 原材料使用額等 －従業者30人以上の事業所－

平成26年の原材料使用額等は4兆1,400億円で、前年調査に比べ3,359億円(7.5%)の減少となっている。

(1) 原材料使用額等

ア 産業類型別の状況

前年調査と比べると、基礎素材型が11.3%の減少、加工組立型が4.4%の増加、生活関連・その他型が1.2%の減少となっている。

イ 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、非鉄が21.0%の増加、鉄鋼が19.3%の増加、石油が22.3%の減少、化学が16.2%の減少などとなっている。

ウ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、30～99人規模が4.8%の増加、100～299人規模が17.5%の減少、300人以上規模が4.8%の減少となっている。

エ 項目別の状況

前年調査と比べると、転売した商品の仕入額が39.9%の増加、委託生産費が13.7%の増加、燃料使用額が16.6%の減少などとなっている。

(表19, 20, 21)

(2) 原材料率

原材料率は、72.0%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、電気(131.2%)、石油(96.7%)が高く、ゴム(42.0%)、電子デバイス(50.5%)が低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、30～99人規模が67.5%、100～299人規模が78.0%、300人以上規模が70.7%となっている。

(表20, 21)

表19 項目別原材料使用額等(従業者30人以上の事業所)

区 分	25年	26年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	4 475 962	4 140 024	100.0	△335 938	△ 7.5
原 材 料 使 用 額	3 842 464	3 493 301	84.4	△349 163	△ 9.1
燃 料 使 用 額	250 911	209 140	5.1	△41 771	△ 16.6
電 力 使 用 額	84 715	88 424	2.1	3 709	4.4
委 託 生 産 費	130 235	148 141	3.6	17 906	13.7
製造等に関連する外注費	87 680	89 178	2.2	1 498	1.7
転売した商品の仕入額	79 957	111 841	2.7	31 884	39.9

表20 産業類型・産業中分類別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	25年	26年	構成比	増減額	前年比	25年	26年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	4 475 962	4 140 024	100.0	△ 335 938	△ 7.5	73.6	72.0
食 料	108 123	100 166	2.4	△ 7 957	△ 7.4	65.7	62.9
飲 料	26 879	27 097	0.7	218	0.8	76.8	73.3
織 維	40 073	43 852	1.1	3 779	9.4	63.6	65.6
木 材	27 259	24 557	0.6	△ 2 702	△ 9.9	81.5	81.7
家 具	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	63 308	67 828	1.6	4 520	7.1	78.7	74.3
印 刷	13 504	14 269	0.3	765	5.7	49.4	54.2
化 学	934 347	783 410	18.9	△ 150 937	△ 16.2	61.5	55.0
石 油	1 499 657	1 164 688	28.1	△ 334 969	△ 22.3	89.8	96.7
プ ラ ス チ ッ ク	52 608	55 490	1.3	2 882	5.5	61.7	63.4
ゴ ム	74 740	76 698	1.9	1 958	2.6	41.9	42.0
皮 革	x	x	x	x	x	x	x
窯 業	76 422	81 921	2.0	5 499	7.2	54.9	56.1
鉄 鋼	436 627	520 753	12.6	84 126	19.3	79.7	82.5
非 鉄	73 731	89 214	2.2	15 483	21.0	77.5	81.7
金 属	93 325	92 235	2.2	△ 1 090	△ 1.2	84.4	78.8
は ん 用 機 械	36 932	41 607	1.0	4 675	12.7	59.7	62.8
生 産 用 機 械	72 883	76 991	1.9	4 108	5.6	54.5	59.3
業 務 用 機 械	830	x	x	x	x	30.6	x
電 子 デ バ イ ス	43 414	37 290	0.9	△ 6 124	△ 14.1	52.5	50.5
電 気	48 634	50 914	1.2	2 280	4.7	141.6	131.2
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	749 068	785 665	19.0	36 597	4.9	73.9	70.6
そ の 他 工 業	2 704	3 470	0.1	766	28.3	55.8	54.8
基 礎 素 材 型	3 332 024	2 956 795	71.4	△ 375 229	△ 11.3	74.7	73.5
加 工 組 立 型	951 760	993 330	24.0	41 570	4.4	71.6	69.7
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	192 178	189 899	4.6	△ 2 279	△ 1.2	64.9	63.9

表21 従業者規模別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	25年	26年	構成比	増減額	前年比	25年	26年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	4 475 962	4 140 024	100.0	△ 335 938	△ 7.5	73.6	72.0
30 ～ 99人	408 092	427 655	10.3	19 563	4.8	67.0	67.5
100 ～ 299人	1 248 877	1 029 925	24.9	△ 218 952	△ 17.5	81.1	78.0
300 人 以 上	2 818 993	2 682 445	64.8	△ 136 548	△ 4.8	71.6	70.7

10 現金給与総額等 －従業者30人以上の事業所－

平成26年の現金給与総額は3,706億円で、前年調査に比べ108億円(3.0%)の増加となっている。

(1) 現金給与総額

ア 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、基礎素材型が2.3%の増加、加工組立型が5.2%の増加、生活関連・その他型が0.1%の増加と、いずれも増加している。

イ 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで輸送、鉄鋼の順となっている。前年調査と比べると、化学が2.9%の増加、輸送が3.7%の増加、鉄鋼が5.7%の増加などとなっている。

ウ 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、300人以上規模が7.3%の増加、100～299人規模が1.7%の減少、30～99人規模が1.2%の減少となっている。

(表22, 23)

(2) 現金給与率

現金給与率は、6.4%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、印刷(24.8%)、はん用機械(19.2%)が高く、石油(0.7%)、鉄鋼(5.4%)が低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、30～99人規模が10.7%、100～299人規模が8.0%、300人以上規模が5.2%となっている。

(表22, 23)

(3) 労働分配率

労働分配率は、22.3%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、木材(55.2%)、はん用機械(54.0%)が高く、化学(12.7%)、ゴム(13.0%)が低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、30～99人規模が32.2%、100～299人規模が32.3%、300人以上規模が17.6%となっている。

(表22, 23)

(4) 常用労働者1人当たり現金給与総額

常用労働者1人当たり現金給与総額は492万円で、前年調査に比べ1.8%の増加となっている。

ア 産業中分類別の状況

石油が最も多く、次いで非鉄、化学の順となっている。前年調査と比べると、石油が8.2%の減少、非鉄が1.3%の減少、化学が2.3%の増加などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、300人以上規模が2.4%の増加、100～299人規模が1.2%の減少、30～99人規模が1.7%の増加となっている。

(表22, 23)

表22 産業類型・産業中分類別現金給与総額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		常用労働者1人当たり 現金給与総額		
	25年	26年	増減額	前年比	25年	26年	25年	26年	25年	26年	前年比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	359 850	370 647	10 797	3.0	5.9	6.4	22.5	22.3	4 836	4 924	1.8
食 料	26 595	25 450	△1 145	△ 4.3	16.2	16.0	39.5	37.3	2 622	2 623	0.0
飲 料	2 403	2 329	△ 74	△ 3.1	6.9	6.3	34.9	26.4	3 769	3 535	△ 6.2
織 維	8 230	8 280	50	0.6	13.1	12.4	41.3	41.6	3 746	3 743	△ 0.1
木 材	3 402	3 218	△ 184	△ 5.4	10.2	10.7	51.3	55.2	3 742	3 684	△ 1.5
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	7 441	7 441	-	-	9.2	8.1	40.9	30.4	5 071	5 201	2.6
印 刷	5 611	6 533	922	16.4	20.5	24.8	37.5	51.5	3 840	3 965	3.3
化 学	82 644	85 009	2 365	2.9	5.4	6.0	15.1	12.7	5 932	6 071	2.3
石 油	10 373	7 954	△2 419	△ 23.3	0.6	0.7	5.9	19.8	7 805	7 164	△ 8.2
プラスチック	11 501	12 302	801	7.0	13.5	14.0	37.1	40.3	3 667	3 739	2.0
ゴ ム	12 943	13 145	202	1.6	7.3	7.2	13.1	13.0	5 083	5 237	3.0
皮 革	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯 業	11 524	12 381	857	7.4	8.3	8.5	17.8	18.3	4 867	4 925	1.2
鉄 鋼	32 544	34 394	1 850	5.7	5.9	5.4	33.6	36.2	5 753	6 043	5.0
非 鉄	8 923	8 804	△ 119	△ 1.3	9.4	8.1	49.2	53.0	7 165	7 071	△ 1.3
金 属	16 747	18 007	1 260	7.5	15.1	15.4	40.9	37.6	4 577	4 666	1.9
はん用機械	12 752	12 743	△ 9	△ 0.1	20.6	19.2	48.2	54.0	4 723	4 970	5.2
生産用機械	19 278	20 773	1 495	7.8	14.4	16.0	30.3	38.9	5 580	5 729	2.7
業務用機械	816	x	x	x	30.1	x	44.0	x	2 995	x	x
電子デバイス	11 683	13 236	1 553	13.3	14.1	17.9	32.4	39.1	5 028	4 941	△ 1.7
電 気	5 825	6 074	249	4.3	17.0	15.7	54.2	36.8	3 723	3 738	0.4
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	66 925	69 373	2 448	3.7	6.6	6.2	26.4	21.9	5 241	5 311	1.3
その他工業	1 127	1 420	293	26.0	23.2	22.4	46.2	44.6	3 467	3 637	4.9
基礎素材型	198 041	202 655	4 614	2.3	4.4	5.0	18.1	18.4	5 464	5 548	1.5
加工組立型	117 540	123 670	6 130	5.2	8.8	8.7	29.9	27.7	5 048	5 150	2.0
生活関連・その他型	44 269	44 322	53	0.1	15.0	14.9	39.6	39.2	2 975	3 009	1.1

表23 従業者規模別現金給与総額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		常用労働者1人当たり 現金給与総額		
	25年	26年	増減額	前年比	25年	26年	25年	26年	25年	26年	前年比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	359 850	370 647	10 797	3.0	5.9	6.4	22.5	22.3	4 836	4 924	1.8
30～99人	68 584	67 755	△ 829	△ 1.2	11.3	10.7	32.4	32.2	3 661	3 723	1.7
100～299人	107 023	105 171	△1 852	△ 1.7	6.9	8.0	33.2	32.3	4 502	4 450	△ 1.2
300人以上	184 243	197 721	13 478	7.3	4.7	5.2	17.3	17.6	5 774	5 913	2.4

11 1日当たり用水量 －従業員30人以上の事業所－

平成26年中に使用した1日当たりの用水量は160,971百m³で、前年調査に比べ6,159百m³（3.7%）の減少となっている。

(1) 水源別の状況

総用水量を水源別にみると、淡水は93,092百m³で、前年調査に比べ5,327百m³（5.4%）の減少となっており、海水は67,879百m³で、前年調査に比べ832百m³（1.2%）の減少となっている。

(2) 水源別構成比の状況

総用水量の水源別構成比をみると、回収水（48.1%）が最も高く、以下、海水（42.2%）、工業用水道（6.1%）の順となっている。

(3) 淡水用水量の用途別構成比の状況

淡水用水量の用途別構成比をみると、冷却用水・温調用水（82.2%）が最も高く、以下、製品処理用水・洗浄用水（14.0%）、その他（2.6%）の順となっている。

（表24）

表24 1日当たり用水量（従業員30人以上の事業所）

区 分		25年	26年	構成比	前年比
		百m ³	百m ³	%	%
水 源 別 総 用 水 量		167 130	160 971	100.0	△ 3.7
淡 水 用 水 量		98 419	93 092	57.8	△ 5.4
工 業 用 水 道		10 019	9 750	6.1	△ 2.7
上 水 道		644	755	0.5	17.2
井 戸 水		231	395	0.2	71.0
そ の 他 の 淡 水		4 649	4 772	3.0	2.6
回 収 水		82 876	77 420	48.1	△ 6.6
海 水 用 水 量		68 711	67 879	42.2	△ 1.2
用 途 別 淡 水 用 水 量		98 419	93 092	100.0	△ 5.4
ボ イ ラ 用 水		980	978	1.1	△ 0.2
原 料 用 水		264	224	0.2	△ 15.2
製 品 処 理 用 水 ・ 洗 浄 用 水		12 658	12 990	14.0	2.6
冷 却 用 水 ・ 温 調 用 水		82 203	76 482	82.2	△ 7.0
そ の 他		2 314	2 418	2.6	4.5

12 敷地面積及び建築面積等 －従業員30人以上の事業所－

(1) 敷地面積の状況

敷地面積は39,188千m²で、前年調査に比べ1,588千m²（3.9%）の減少となっている。

(2) 建築面積等の状況

建築面積は8,344千m²、延べ建築面積は10,545千m²となっている。

（表25）

表25 敷地面積及び建築面積等（従業員30人以上の事業所）

区 分		25年	26年	増減	前年比
		千m ²	千m ²	千m ²	%
敷 地 面 積		40 776	39 188	△1 588	△ 3.9
建 築 面 積		8 398	8 344	△ 54	△ 0.6
延 べ 建 築 面 積		10 596	10 545	△ 51	△ 0.5

13 市町別の状況 －従業員4人以上の事業所－

(1) 事業所数

下関市が最も多く、次いで宇部市、山口市の順となっている。前年調査と比べると、下関市が4.2%の減少、宇部市が3.2%の減少、山口市が1.8%の増加などとなっている。

(表26、図25)

(2) 従業員数

下関市が最も多く、次いで防府市、周南市の順となっている。前年調査と比べると、下関市が1.7%の減少、防府市が1.3%の増加、周南市が0.2%の増加などとなっている。

(表26、図25)

(3) 製造品出荷額等

周南市が最も多く、次いで防府市、山陽小野田市の順となっている。前年調査と比べると、周南市が26.0%の減少、防府市が10.2%の増加、山陽小野田市が1.8%の増加などとなっている。

(表26、図25)

図25 事業所数、従業員数、製造品出荷額等の市町別構成比

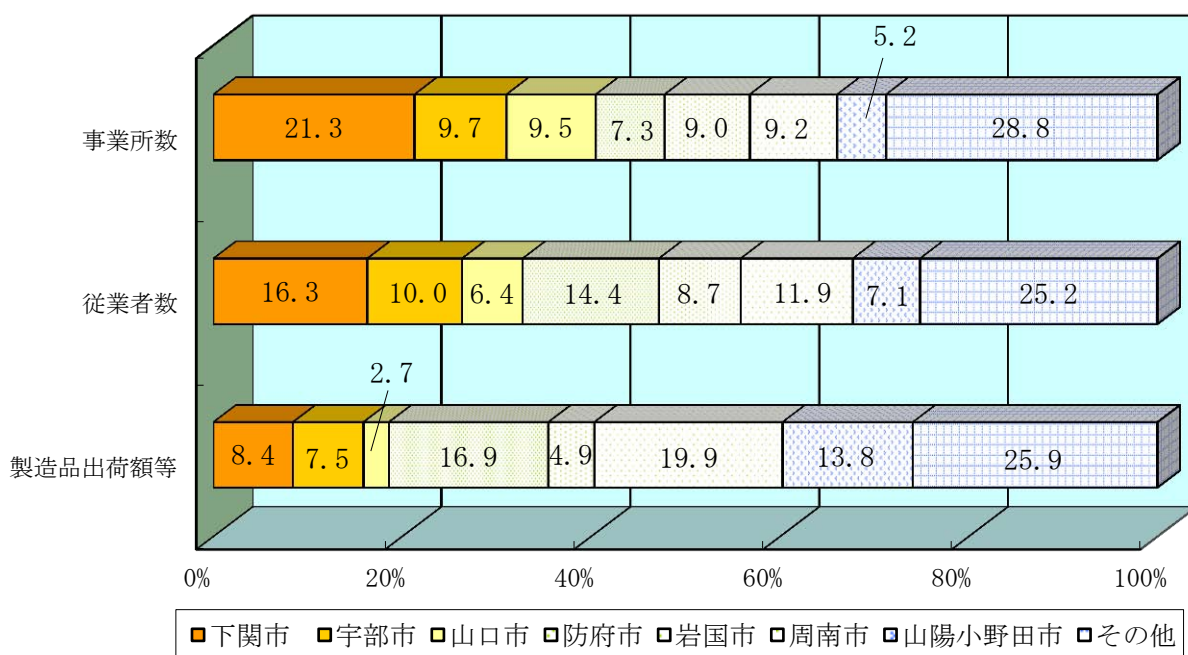


表26 市町別事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）
 （単位：人、万円、％）

年次 市町	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	構成比	前年比	実数	構成比	前年比	実数	構成比	前年比
平成 25年	1 896	100.0	△ 2.8	91 288	100.0	0.0	679 792 201	100.0	11.7
26	1 838	100.0	△ 3.1	91 378	100.0	0.1	651 955 085	100.0	△ 4.1
1 下 関 市	392	21.3	△ 4.2	14 905	16.3	△ 1.7	54 968 610	8.4	0.3
2 宇 部 市	179	9.7	△ 3.2	9 175	10.0	△ 0.6	48 637 826	7.5	△ 4.1
3 山 口 市	174	9.5	1.8	5 864	6.4	△ 1.2	17 896 205	2.7	3.5
4 萩 市	100	5.4	△ 2.0	1 826	2.0	3.5	2 256 985	0.3	10.0
5 防 府 市	134	7.3	△ 2.2	13 195	14.4	1.3	109 969 077	16.9	10.2
6 下 松 市	98	5.3	△ 4.9	5 855	6.4	1.2	28 749 408	4.4	9.4
7 岩 国 市	166	9.0	△ 1.8	7 919	8.7	2.6	31 824 563	4.9	5.1
8 光 市	55	3.0	△ 8.3	4 438	4.9	△ 3.2	40 794 548	6.3	△ 1.2
9 長 門 市	79	4.3	△ 3.7	2 103	2.3	△ 6.1	6 169 994	0.9	12.3
10 柳 井 市	40	2.2	△ 7.0	1 396	1.5	2.8	4 074 891	0.6	9.5
11 美 祢 市	62	3.4	△ 4.6	3 141	3.4	3.3	12 189 087	1.9	8.7
12 周 南 市	170	9.2	△ 4.5	10 866	11.9	0.2	129 841 125	19.9	△ 26.0
13 山陽小野田市	95	5.2	△ 1.0	6 511	7.1	1.5	90 041 009	13.8	1.8
14 周 防 大 島 町	15	0.8	△ 6.3	332	0.4	△ 2.1	371 438	0.1	△ 0.5
15 和 木 町	5	0.3	0.0	1 086	1.2	0.5	65 971 686	10.1	1.8
16 上 関 町	3	0.2	0.0	25	0.0	△ 3.8	30 461	0.0	16.4
17 田 布 施 町	39	2.1	0.0	1 469	1.6	△ 1.1	4 416 428	0.7	6.9
18 平 生 町	26	1.4	△ 3.7	1 002	1.1	1.4	3 265 102	0.5	1.3
19 阿 武 町	6	0.3	0.0	270	0.3	4.7	486 642	0.1	17.4